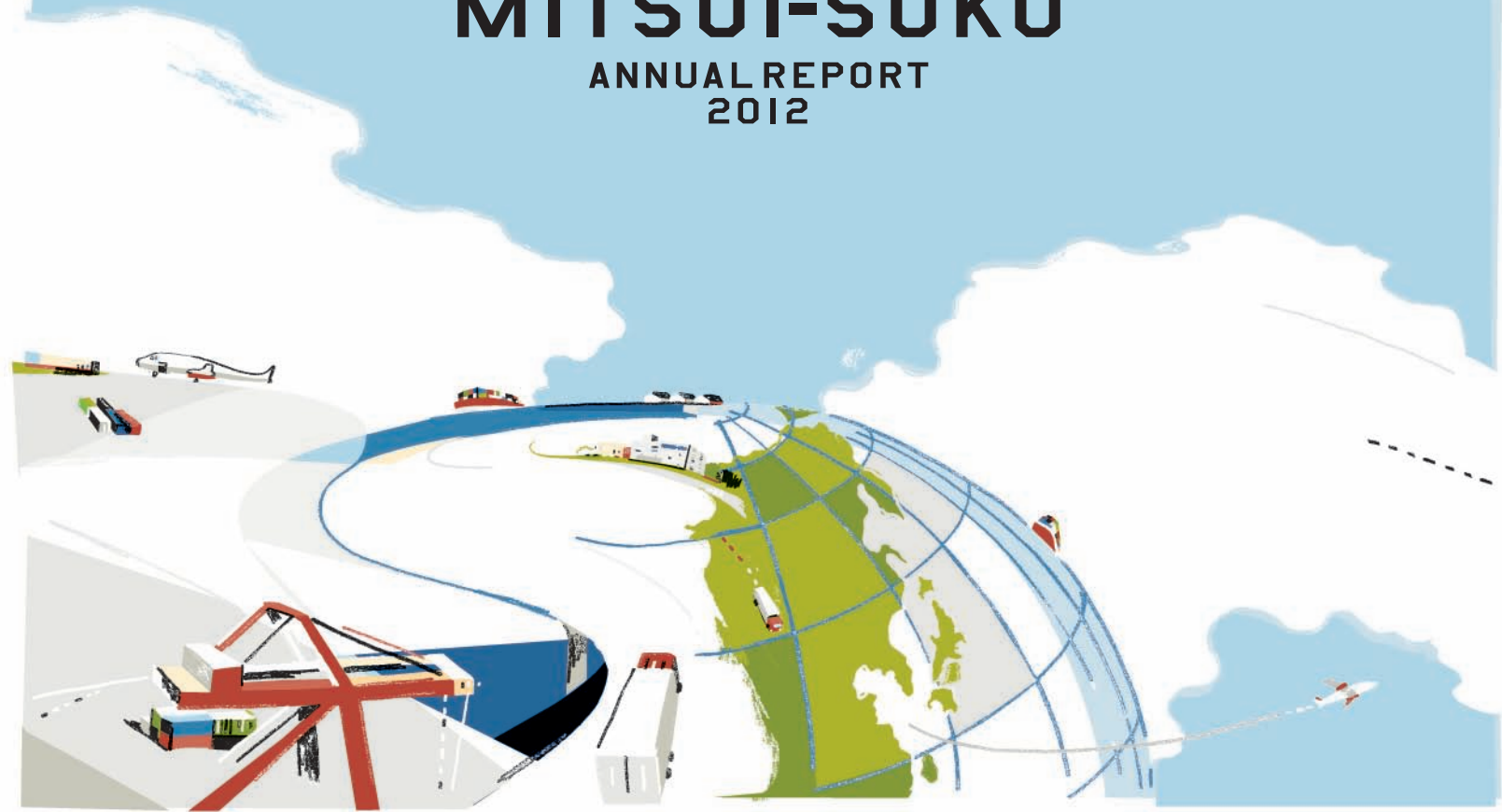


アニュアルレポート 2012年3月期

# MITSUI-SOKO

ANNUAL REPORT  
2012



モノを動かす。心で動かす。



三井倉庫

## プロフィール

三井倉庫株式会社（以下「当社」）は、1909年（明治42年）の創立以来、100年余りにわたり、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開してきました。

現在、当社及び関連会社（以下「当社グループ」）は、国内外に有する物流拠点を活かし、グローバルな事業の展開を行っています。

「最適物流創造企業」を企業ビジョンとして、企業の製造から販

売に至るすべての業務プロセスにおける実体物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することに取り組んでいます。

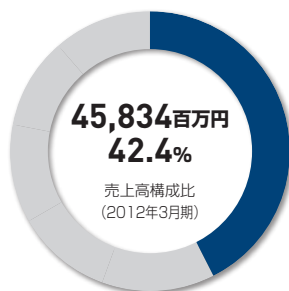
さらなる成長に向けて、当社グループは、物流事業を通じて持続的な成長を図るために、新たな発想や技術に基づいた事業を強化するとともに、グローバルネットワークを再構築し、海外において新たな事業展開を行っています。

また、事業を通じて「企業の社会的責任」を果たすことを基本として、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。

## 事業の概要

### 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの物流サービスを提供しています。



### 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しています。



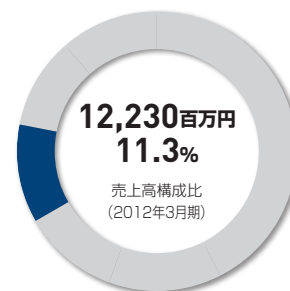
### グローバルネットワーク事業

海外現地法人を通じて日系企業及び海外現地企業向けに物流サービスを提供しています。



### 航空事業

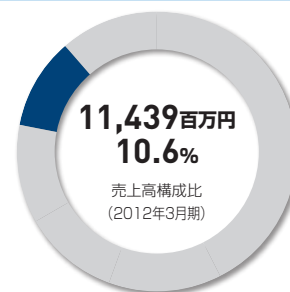
航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しています。



### その他物流事業

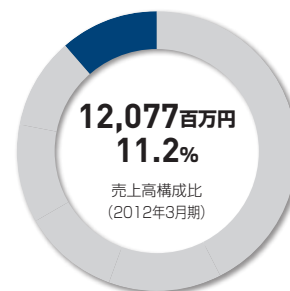
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理を代行するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）\*1事業、3PL（サードパーティロジスティクス）\*2によるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業で構成されています。

\*1 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルテーションやサービスを提供する事業。  
\*2 お客様のSCMを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。



### 不動産事業

高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。



注：当期より事業の区分を変更しております。

売上高は調整額（主にセグメント間の内部売上高又は振替高）を含んでおります。

## 三井倉庫の変遷

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	航空事業	その他物流事業	不動産事業
1909	三井銀行から倉庫部が分離、東神倉庫(株)として創立					
1942	三井倉庫(株)に社名変更					
1917		港湾運送事業開始				
1950	東京証券取引所に株式上場					
1966	自動車運送取扱業開始					
1968		海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル運営開始				
1977			国際運送業務を本格展開			
1982				航空貨物取扱業務を本格化		
1986					ビッグバッグ業務(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)開始	
1989						不動産賃貸業務を本格展開
2005	高効率・多機能物流施設の新設及び既存施設再開発開始(首都圏)					
2008					3PL事業を本格展開	
2009	創立100周年					
2011					アジア地域内における国際物流パッケージサービスFLEXPRESS提供開始	
					(株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴとし航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化	
2012					三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を強化	
					TASエクスプレス(株)の株式の一部を取得の上、(株)三井倉庫エアカーゴと経営統合、三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート	

## 目次

2012年3月期のハイライト	3
社長インタビュー	5
コーポレート・ガバナンス	7
三井倉庫グループ・ネットワーク	8
経営者による財務状況の説明及び分析	9
独立監査人の監査報告書	10
連結財務諸表	11
連結財務諸表注記	16
企業情報/投資家情報	34

### 見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

# 2012年3月期のハイライト

当社グループは、中期経営計画「新成長戦略@2010」（2011年3月期～2013年3月期）を策定し、既存物流事業の競争力の強化と新たな物流事業の創生による収益源の確保に努めてきました。そうした取り組みのなか、2011年3月にジェイティービーエアカーゴ株式会社の全株式を取得してスタートさせた株式会社三井倉庫エアカーゴが、通期で航空事業の業績に貢献しました。

当期の連結業績は、この航空事業の拡充と国内物流事業にお

ける貨物取扱の回復、港湾運送事業の新規船社及び航路の獲得が貢献し、売上高は前期比10.9%増の107,345百万円となりました。営業利益は、グローバルネットワーク事業を除く物流部門の物流業務が回復したことにより、同2.8%増の6,732百万円となりました。また法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる税負担の増大などにより、当期純利益は同15.1%減の2,151百万円となりました。

## TOPICS

「新成長戦略@2010」の基本方針の一つである「今後の成長の源泉となる事業の育成」に向け、さまざまな施策を展開しました。

### 国際物流パッケージサービス『FLEXPRESS』を開始

アジア地域内で日本と同様の物流サービスを提供することをコンセプトとしたパッケージサービス『FLEXPRESS（フレックスプレス）』を2011年4月より日中間で開始しました。

従来日本側で行われていた商品の保管・検品などの流通加工機能を中国側に移すことで物流のトータルコストを削減するとともに、日中間をほぼ毎日運行する海上輸送サービスにより、リードタイムの短縮を実現します。

さらに、中国におけるeコマースビジネスの物流・商流をサポートするFLEXPRESS中国通販プラットフォームサービスの提供を開始しました。中国での通販展開には様々な障壁がありますが、当サービスはマーケティングから販売、物流、決済など通販に関わる全てのプロセスで最適な事業者と提携し、中国通販に必要な機能を網羅することでスムーズな事業展開をサポートします。

### 関西エリアに医薬品専用施設を建設

当社は2012年2月、兵庫県神戸市にて医薬品専用施設の建設を開始しました。施設内部は、厳格に温度管理された保管スペースに、各種最新鋭セキュリティ設備・自家発電設備などを備え、全館LED照明にするなど地球環境への対応も施されています。今後も医薬品センター運営から輸配送まで一貫した高品質な物流サービスを提供してまいります。

(完成予想図)



西神戸事務所（仮）

所在地：兵庫県神戸市  
構造：鉄骨鉄筋コンクリート  
造4階建、免震構造  
延べ床面積：17,892㎡  
竣工予定：2012年11月

## 財務ハイライト

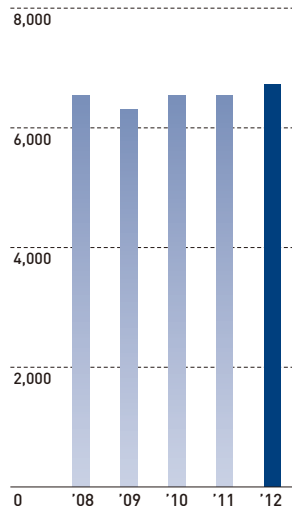
三井倉庫株式会社及び連結子会社  
3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
<b>会計年度:</b>						
売上高 .....	¥ 107,345	¥ 96,766	¥ 88,728	¥ 99,827	¥ 104,371	\$ 1,306,057
営業利益 .....	6,732	6,549	6,543	6,308	6,660	81,907
当期純利益 .....	2,151	2,534	1,859	1,732	1,788	26,177
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> .....	9,682	8,104	10,227	7,556	8,179	117,807
<b>会計年度末:</b>						
総資産 .....	¥ 197,338	¥ 184,035	¥ 169,644	¥ 166,000	¥ 139,458	\$ 2,401,001
純資産 .....	50,853	49,967	50,292	51,816	55,127	618,722
<b>普通株式1株当たり(円、米ドル):</b>						
当期純利益(基本的) .....	¥ 17.32	¥ 20.40	¥ 14.38	¥ 13.03	¥ 13.33	\$ 0.21
純資産 .....	403.70	396.61	394.37	380.26	403.17	4.91
支払配当金 .....	9.00	9.00	9.00	9.00	8.00	0.11
<b>比率:</b>						
自己資本比率(%) .....	25.4	26.8	28.9	30.4	38.4	
自己資本利益率(%) .....	4.3	5.2	3.7	3.3	3.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) .....	6.7	5.3	6.7	6.6	9.2	
株価収益率(倍) .....	20.4	15.9	24.3	29.4	43.0	

注: 円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2012年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=82.19円の換算レートを用いて換算しております。  
(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

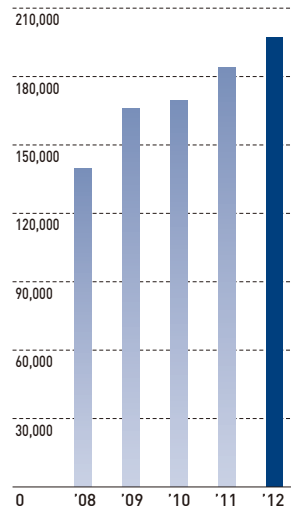
## 営業利益

(百万円)



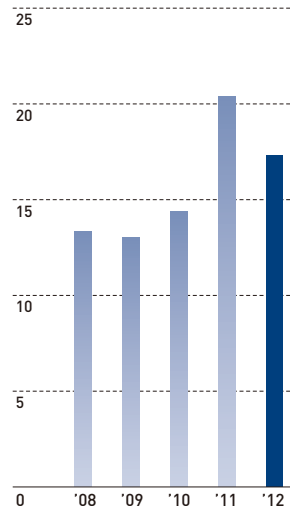
## 総資産

(百万円)



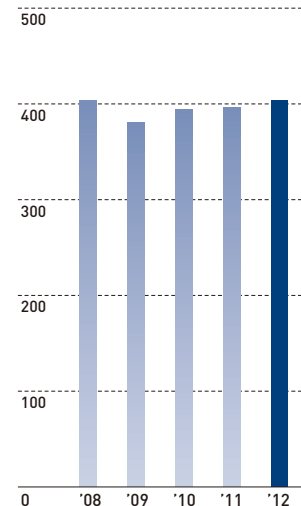
## 1株当たり当期純利益(基本的)

(円)



## 1株当たり純資産

(円)



## ■ 社長インタビュー



代表取締役社長 **藤岡 圭**

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することにより、持続的な成長を今後も成し遂げてまいります。

### 当期の経営状況をご説明ください。

当期（2012年3月期）におけるわが国経済は、前期末に発生した東日本大震災の影響から期初より鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、本格的な景気回復には程遠い状況でありましたが、復旧・復興に向けた取り組みのなかで設備投資などを中心に緩やかに持ち直しの兆しが見えはじめています。

物流業界におきましても、前期、中国などアジア向けを中心に好調だった輸出取扱も欧州などの海外経済の減速や円高に加え、タイでの洪水の影響による生産活動の停滞など、依然、厳しい状況が継続しておりますが、前年同月比マイナスで推移していた普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高が11月にプラスに転じるなど、改善の兆しも見られるようになりました。

こうした経済環境のなか、当社グループの業績は、物流部門においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取扱が回復したことから増収増益となり、港湾運送事業も前期における新

規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことにより減収減益となりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は前期比10.9%増の107,345百万円、営業利益は同2.8%増の6,732百万円となりました。また、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる税負担の増大などにより、当期純利益は同15.1%減の2,151百万円となりました。

### 事業別の状況について聞かせてください。

国内の一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの物流サービスを提供する国内物流事業は、保管残高が前期に比べて大きく増加し、一般貨物取扱運送、コンテナ取扱運送などの業務が伸張したことにより、売上高は45,834百万円（前期比3.6%増）となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業は、既存顧客船社の取扱量の増加に加え、中国航路における新規船社の獲得や既存顧客船社の航路増設などからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移し、売上高は14,219百万円（前期比7.5%増）となりました。

海外現地法人を通じて日系企業や海外現地企業向けに物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業は、北米地域における家電製品の取扱の減少や北東アジアにおいても全般的に取扱量が減少したことから、売上高は11,923百万円（前期比8.7%減）となりました。

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業は、2011年3月に全株式を取得した三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことなどから、売上高は12,230百万円（前期比348.6%増）となりました。

その他物流事業は、顧客自らが行っている業務の全てのプロセスもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びに3PL（サードパーティーロジスティクス）によるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されており、BPO事業では、新規顧客の獲得に

よる業容拡大などにより増収となりました。ロジスティクスシステム事業は震災の影響を受けた関東地域において日本発着の複合一貫輸送の取扱が減少したものの、中部、関西地域で取扱が増加し、また3PL業務、治験薬の保管・配送業務取扱が伸張り増収となりました。その結果、その他物流事業全体の売上高は11,439百万円（前期比4.6%増）となりました。

高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営する不動産事業は、前期において賃貸ビルの売却を行ったことにより、売上高は12,077百万円（前期比3.7%減）となりました。

## 今後の事業展開を牽引していく 取り組みを聞かせてください。

今後の当社グループの成長を牽引する3PL事業を強化・育成していくために、2012年4月に三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス株式会社としてスタートさせました。同社は家電分野を中心とした3PL事業で確固たる地位を確立しており、北海道から九州まで27拠点を擁して配送センター型の3PL事業を展開しています。

同社は家電メーカーと家電量販店双方の物流業務の効率化に大きく貢献しています。また、家電量販店でお買い上げいただいたお客様に自社の配送センターから商品を届け、設置まで行うという宅配サービスも行い、家電量販店のアウトソーシングニーズに対応しています。

今後の3PL事業は、この家電メーカーと家電量販店における物流業務の効率化と、そのノウハウを活かした他業種への横展開、さらには海外への同社ノウハウの展開を3つの核にして、当社グループの成長を支える事業に育成していきます。

また、2011年3月に、航空貨物分野を強化するためにジェイティービーエアカーゴ株式会社の全株式を取得し、三井倉庫エアカーゴとしてスタートさせました。この航空事業のさらなる拡充・強化を目指して、トヨタグループのTASエクスプレス株式会社と三井倉庫エアカーゴを2012年7月1日付けで合併させ、当社の持分比率が64.2%の連結子会社とする基本合意書を2012年3月末にトヨタ自動車株式会社と締結しました。

TASエクスプレスはトヨタグループを主な顧客とし、10カ国に8つの現地法人を有し、22の海外拠点で事業を展開しています。同社を当社グループに迎え入れることの効果により、売上規模が倍増し、それに伴う仕入をはじめとするコスト削減といっ

た直接的なメリットを享受できるほか、同社のネットワークと高いサービス品質を活用することで、新たな顧客の獲得が加速し、航空貨物の取扱量の大幅な増加を狙います。

こうした事業の拡大を見据えて、この4月に組織改編を行いました。これまでのその他物流事業からロジスティクスシステム事業と、BPO事業を単独セグメントとして独立させました。また、航空貨物輸送と海上貨物輸送を統一し、両者を一体として事業展開する「国際輸送事業」に再編いたしました。

## 次期（2013年3月期）の見通しについては いかがですか。

主として三井倉庫ロジスティクスの通期の寄与と、TASエクスプレスの統合効果が9ヵ月分期待できることから、次期の連結業績につきましては、売上高は158,000百万円（前期比47.2%増）、営業利益は7,400百万円（同9.9%増）、当期純利益は3,200百万円（同48.7%増）と予想しております。

## 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

当社グループでは、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としております。そのためには、各事業のバランスの取れた成長が重要であると考え、今回は育成が遅れていた航空事業とロジスティクスシステム事業を収益の柱とするべく強化いたしました。今後も各事業をバランスよく成長させシナジー効果を発揮させながら事業全体の拡大に努めます。

また、配当に関しましては、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当を維持する方針です。こうした方針に則り、当期の利益配分につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし、中間配当金と合わせて9円といたしました。次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円（中間配当金:4円50銭）を予定しています。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

## 会社の主な機関の内容

**取締役会:** 取締役会長を議長として毎月1回定期的にと取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

**監査役会:** 監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計4名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

**常務協議会:** 原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っています。

## 内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統

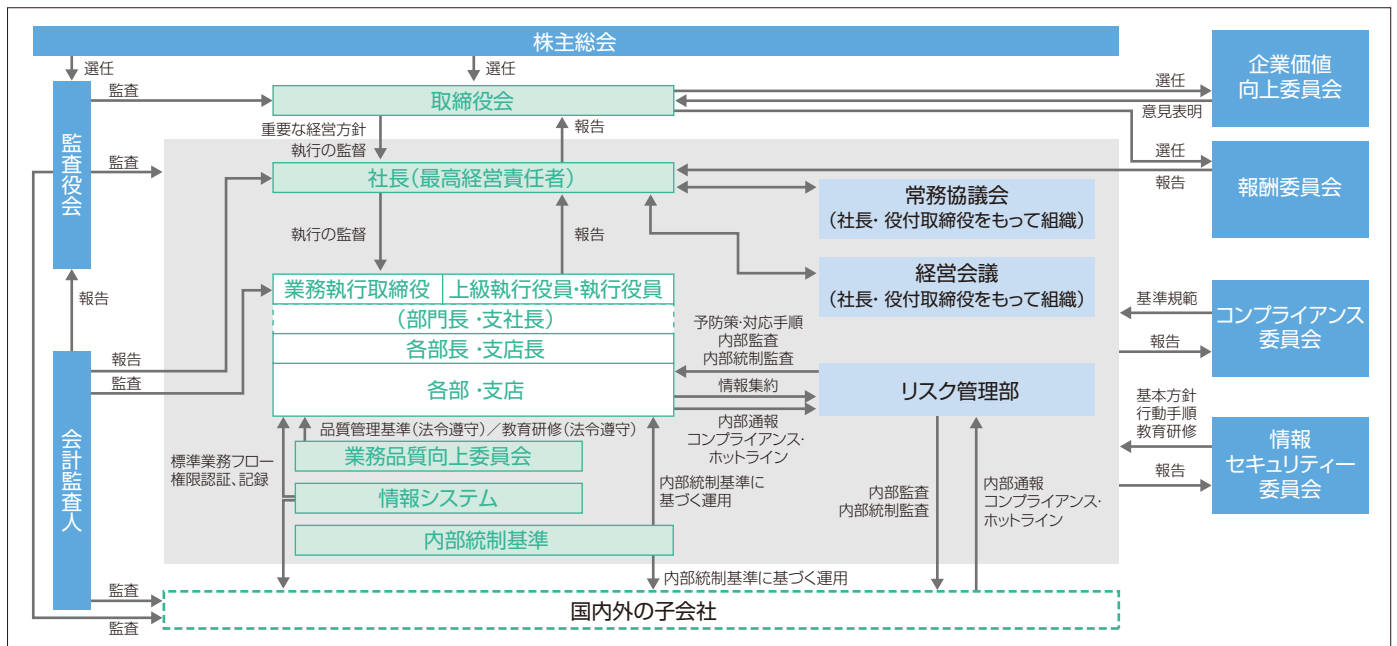
制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内の全ての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

## リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者である企業管理部門長の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。





# 三井倉庫グループ・ネットワーク

2012年3月31日時点

会社名	所在地	主要な事業内容
北海三井倉庫株式会社	北海道	倉庫業・貨物利用運送業
三井倉庫エアフレート株式会社	東京	航空運送取扱業
株式会社三井倉庫エアカーゴ	東京	利用航空運送事業
株式会社MSエアカーゴ	東京	通関業
株式会社サン・キャピタル アンド アカウンティング	東京	金融業・会計事務受託業
株式会社LSS	東京	情報システム設計・開発業
三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社	東京	BPO事業・情報管理サービス業・保険代理店業
東京三新サービス株式会社	東京	保険代理店業
三倉株式会社	東京	倉庫荷役業
アイエムエクスプレス株式会社	東京	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
MSCロジスティクス東日本株式会社	東京	倉庫業・貨物自動車運送業
東港丸栄海運株式会社	神奈川	港湾運送業・貨物利用運送業
エム・エス物流サービス株式会社	埼玉	倉庫の管理運営業
サンソー港運株式会社	愛知	倉庫荷役業・港湾運送業
三興陸運株式会社	愛知	倉庫荷役業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三栄株式会社	三重	倉庫荷役業・港湾運送業
三井倉庫港運株式会社	大阪	港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
株式会社サンユーザーサービス	大阪	倉庫荷役業
株式会社ミツノリ	福井	倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
神戸サンソー港運株式会社	兵庫	倉庫荷役業・港湾運送業
エムケイサービス株式会社	兵庫	流通加工業
株式会社サン・トランスポート	兵庫	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三井倉庫九州株式会社	福岡	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
井友港運株式会社	福岡	倉庫荷役業・港湾運送業
博多三倉物流株式会社	福岡	倉庫荷役業・貨物自動車運送業
板橋商事株式会社*	神奈川	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
森吉通運株式会社*	愛知	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.	アメリカ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) B.V.	オランダ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>	ドイツ/チェコ/ポーランド	
Mitsui-Soko (Europe) s.r.o.	チェコ	
Mitsui-Soko International Pte. Ltd.	シンガポール	東南アジア地域関係会社の統括管理・倉庫賃貸業
Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Air Services(S) Pte. Ltd.	シンガポール	航空運送取扱業
Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	通関業
Integrated Mits Sdn. Bhd.	マレーシア	倉庫業
Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	倉庫業
MITS Transport (Thailand) Co., Ltd.	タイ	貨物利用運送業
PT Mitsui-Soko Indonesia	インドネシア	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Philippines), Inc.	フィリピン	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・流通加工業
Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.	中国	倉庫業・貨物利用運送業
MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国	貿易代行業
Mitex International (Hong Kong) Ltd.	香港	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitex Multimodal Express Ltd.	香港	貨物利用運送業
Noble Business International Ltd.	香港	貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	国際複合輸送取扱業・倉庫業
Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.	韓国	国際複合輸送取扱業・倉庫業
AW Rostamani Logistics LLC*	ドバイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.*	ベトナム	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.*	マレーシア	保税倉庫の運営業
Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.*	中国	倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業

\*持分法適用会社

# 経営者による財務状況の説明及び分析

## 業績

### 売上高

2012年3月期は、緩やかな回復傾向は見られたものの、先行き不透明な状況が続く経済環境のなか、国内物流事業、港湾運送事業、航空事業が好調に推移した結果、売上高は、前期に比べ10,579百万円（10.9%）増の107,345百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業で前期比1,574百万円（3.6%）増の45,834百万円、港湾運送事業は同990百万円（7.5%）増の14,219百万円、グローバルネットワーク事業は同1,143百万円（8.7%）減の11,923百万円、航空事業は同9,504百万円（348.6%）増の12,230百万円、その他物流事業は同508百万円（4.6%）増の11,439百万円、不動産事業は同461百万円（3.7%）減の12,077百万円となりました。

### 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ8,982百万円（10.8%）増の92,324百万円となりました。売上高に対する営業原価の比率は0.1ポイント減少し86.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より1,413百万円（20.6%）増の8,289百万円となりました。

### 営業利益

グローバルネットワーク事業を除く物流部門の物流業務の回

復が寄与し、前期に比べ183百万円（2.8%）増の6,732百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業で前期比660百万円（23.5%）増の3,473百万円、港湾運送事業は同82百万円（9.2%）増の979百万円、グローバルネットワーク事業は同268百万円減の149百万円の営業損失、航空事業は同398百万円増の366百万円、その他物流事業は同314百万円増の18百万円、不動産事業は同249百万円（3.3%）減の7,273百万円となりました。

### その他の収益（費用）

その他の費用は、昨年9月に本社を移転したことによる費用の負担が新たに発生した一方で、前期に発生した関係会社事業再編損失がなくなったこと、固定資産除却損が減少したことなどから、前期比234百万円減の2,457百万円となりました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ418百万円（10.8%）増の4,275百万円となりました。

当期純利益は、前期より383百万円（15.1%）減の2,151百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の20円40銭に対して3円8銭減の17円32銭となりました。

## 財政状況

### 資産及び純資産

当期末の総資産は、資産効率改善の観点から所有不動産の売却を行い固定資産が減少したものの、企業買収並びに欧州に端を発する金融危機の状況などを勘案し、現金及び預金の積み上げを行った結果、前期末に比べて13,303百万円増加し、197,338百万円となりました。純資産は前期末に比べて886百万円増の50,853百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,682百万円の収入となり、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少などにより前期に比べ1,578百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、所有不動産の売却などにより15,389百万円の収入となり、前期に比べ33,299百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより9,606百万円の収入となりましたが、社債発行を行った前期との比較では1,548百万円の減少となりました。

## 独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳となります。

三井倉庫株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2012年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要、その他の注記情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

注記17に記載されているとおり、会社は2012年2月27日開催の取締役会で三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2012年4月2日付で同社の全株式を取得した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 便宜上の外貨換算

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ  
2012年6月28日

# 連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注記13) .....	¥ 51,935	¥ 17,362	\$ 631,886
3ヶ月超の定期預金(注記13) .....	329	219	4,005
有価証券(注記3、5及び13) .....	15		183
受取債権(注記13):			
受取手形及び営業未収金 .....	15,110	14,761	183,838
非連結子会社及び関連会社 .....	64	90	782
その他 .....	1,109	1,869	13,490
繰延税金資産(注記11) .....	799	873	9,716
その他の流動資産 .....	2,421	2,401	29,460
貸倒引当金 .....	(48)	(35)	(580)
流動資産合計 .....	71,734	37,540	872,780
<b>有形固定資産(注記4及び5):</b>			
土地 .....	43,063	51,292	523,943
建物及び構築物 .....	138,355	150,741	1,683,357
機械装置及び運搬具 .....	15,581	15,769	189,566
その他 .....	8,873	8,401	107,962
建設仮勘定 .....	880	39	10,706
合計 .....	206,752	226,242	2,515,534
減価償却累計額 .....	(106,760)	(104,882)	(1,298,937)
有形固定資産合計 .....	99,992	121,360	1,216,597
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記3、5及び13) .....	9,919	10,165	120,690
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記13) .....	1,004	999	12,218
長期貸付金 .....	491	432	5,974
のれん .....	2,637	2,932	32,081
無形固定資産 .....	5,435	5,417	66,126
前払年金費用(注記7) .....	1,288	1,225	15,677
繰延税金資産(注記11) .....	1,359	1,606	16,532
その他の資産 .....	3,524	2,454	42,872
貸倒引当金 .....	(45)	(95)	(546)
投資その他の資産合計 .....	25,612	25,135	311,624
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 197,338</b>	<b>¥ 184,035</b>	<b>\$ 2,401,001</b>

連結財務諸表注記をご参照下さい。

## 負債及び純資産の部

## 流動負債:

支払債務(注記13):

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
支払手形及び営業未払金.....	¥ 7,296	¥ 7,412	\$ 88,773
非連結子会社及び関連会社.....	239	227	2,903
その他.....	1,422	1,430	17,297
短期借入金(注記5及び13).....	12,999	966	158,154
1年内返済予定の長期借入債務(注記5及び13).....	16,129	22,705	196,246
預り金.....	4,882	3,529	59,394
未払法人税等.....	904	1,657	11,001
未払費用.....	2,413	2,343	29,361
その他の流動負債.....	1,305	1,039	15,883

流動負債合計.....	47,589	41,308	579,012
-------------	--------	--------	---------

## 固定負債:

長期借入債務(注記5及び13).....	90,229	84,834	1,097,806
退職給付引当金(注記7).....	2,288	2,290	27,840
繰延税金負債(注記11).....	1,578	1,311	19,199
その他の固定負債.....	4,801	4,325	58,422

固定負債合計.....	98,896	92,760	1,203,267
-------------	--------	--------	-----------

## 契約債務及び偶発債務(注記6、12及び14)

## 純資産(注記8及び16):

資本金

発行可能株式総数 — 400,000,000株			
発行済株式総数 — 2012年及び2011年 124,415,013株.....	11,101	11,101	135,062
資本剰余金.....	5,563	5,563	67,685
利益剰余金.....	34,003	32,969	413,708
自己株式			
2012年 222,698株			
2011年 221,654株.....	(99)	(99)	(1,206)
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金.....	2,101	2,002	25,568
為替換算調整勘定.....	(2,533)	(2,280)	(30,813)
小計.....	50,136	49,256	610,004

少数株主持分.....	717	711	8,718
-------------	-----	-----	-------

純資産合計.....	50,853	49,967	618,722
------------	--------	--------	---------

負債純資産合計.....	¥ 197,338	¥ 184,035	\$ 2,401,001
--------------	-----------	-----------	--------------

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結損益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
売上高	¥ 107,345	¥ 96,766	\$ 1,306,057
売上原価	92,324	83,341	1,123,292
営業総利益	15,021	13,425	182,765
販売費及び一般管理費	8,289	6,876	100,858
営業利益	6,732	6,549	81,907
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	260	247	3,163
支払利息	(1,462)	(1,555)	(17,785)
為替差損益<純額>	17	(43)	202
本社移転費用	(405)		(4,927)
投資有価証券評価損(注記3)	(129)	(201)	(1,568)
固定資産除却損	(67)	(374)	(815)
固定資産売却損益<純額>	(166)	34	(2,022)
負ののれん発生益		473	
災害による損失(注記9)	(116)	(396)	(1,415)
その他<純額>(注記10)	(389)	(877)	(4,726)
その他の費用<純額>	(2,457)	(2,692)	(29,893)
税金等調整前当期純利益	4,275	3,857	52,014
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	1,277	826	15,538
法人税等調整額	806	507	9,811
法人税等合計	2,083	1,333	25,349
少数株主損益調整前当期純利益	2,192	2,524	26,665
少数株主利益(損失)	41	(10)	488
当期純利益	¥ 2,151	¥ 2,534	\$ 26,177

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
普通株式1株当たり:(注記2. q及び16)			
当期純利益(基本的)	¥ 17.32	¥ 20.40	\$ 0.21
支払配当金	9.00	9.00	0.11

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結包括利益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 2,192	¥ 2,524	\$ 26,665
その他の包括利益(注記15):			
その他有価証券評価差額金	99	(702)	1,205
為替換算調整勘定	(266)	(431)	(3,238)
持分法適用会社に対する持分相当額	(17)	(39)	(203)
その他の包括利益合計	(184)	(1,172)	(2,236)
包括利益(注記15)	¥ 2,008	¥ 1,352	\$ 24,429
包括利益の内訳(注記15):			
親会社株主に係る包括利益	¥ 1,999	¥ 1,396	\$ 24,315
少数株主に係る包括利益	9	(44)	114

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了連結会計年度

単位:百万円

	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産合計
						自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
2010年4月1日残高	124,415,013	(220,684)	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 31,552	¥ (98)	¥ 2,706	¥ (1,846)	¥ 48,978	¥ 1,314	¥ 50,292
当期純利益					2,534				2,534		2,534
配当金(1株当たり9.0円)					(1,117)				(1,117)		(1,117)
自己株式の取得		(970)				(1)			(1)		(1)
当期中のその他の変動額<純額>							(704)	(434)	(1,138)	(603)	(1,741)
2011年4月1日残高	124,415,013	(221,654)	11,101	5,563	32,969	(99)	2,002	(2,280)	49,256	711	49,967
当期純利益					2,151				2,151		2,151
配当金(1株当たり9.0円)					(1,117)				(1,117)		(1,117)
自己株式の取得		(1,044)				(0)			(0)		(0)
当期中のその他の変動額<純額>							99	(253)	(154)	6	(148)
2012年3月31日残高	124,415,013	(222,698)	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 34,003	¥ (99)	¥ 2,101	¥ (2,533)	¥ 50,136	¥ 717	¥ 50,853

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		合計	少数株主 持分	純資産合計
					その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
2011年4月1日残高	\$ 135,062	\$ 67,685	\$ 401,131	\$ (1,203)	\$ 24,364	\$ (27,747)	\$ 599,292	\$ 8,654	\$ 607,946
当期純利益			26,177				26,177		26,177
配当金(1株当たり0.11米ドル)			(13,600)				(13,600)		(13,600)
自己株式の取得				(3)			(3)		(3)
当期中のその他の変動額<純額>					1,204	(3,066)	(1,862)	64	(1,798)
2012年3月31日残高	\$ 135,062	\$ 67,685	\$ 413,708	\$ (1,206)	\$ 25,568	\$ (30,813)	\$ 610,004	\$ 8,718	\$ 618,722

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>営業活動:</b>			
税金等調整前当期純利益 .....	¥ 4,275	¥ 3,857	\$ 52,014
調整:			
法人税等支払額 .....	(1,549)	(2,047)	(18,838)
減価償却費 .....	6,884	6,908	83,756
のれん償却額 .....	295	25	3,598
有形固定資産売却損益<純額> .....	134	(61)	1,624
有形固定資産除却損 .....	123	118	1,496
投資有価証券評価損 .....	129	201	1,568
資産及び負債増減:			
貸倒引当金の増加(減少)額 .....	(38)	29	(464)
退職給付引当金の増加(減少)額 .....	1	(138)	14
売上債権の増加額 .....	(482)	(810)	(5,867)
仕入債務の増加(減少)額 .....	(5)	585	(61)
その他<純額> .....	(85)	(563)	(1,033)
調整額合計 .....	5,407	4,247	65,793
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> .....	9,682	8,104	117,807
<b>投資活動:</b>			
有形固定資産の取得による支出 .....	(4,914)	(19,327)	(59,788)
有形固定資産の売却による収入 .....	21,353	6,538	259,805
無形固定資産の取得による支出 .....	(893)	(1,168)	(10,863)
投資有価証券の取得による支出 .....	(46)	(9)	(564)
連結子会社株式の取得による支出 .....		(155)	
貸付金の回収による収入 .....	124	93	1,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 .....		(3,861)	
その他<純額> .....	(235)	(21)	(2,865)
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額> .....	15,389	(17,910)	187,232
<b>財務活動:</b>			
短期借入の増加(減少)<純額> .....	12,054	(72)	146,670
長期借入債務の増加による収入 .....	21,500	30,367	261,589
長期借入債務の返済による支出 .....	(22,681)	(17,941)	(275,960)
配当金の支払額 .....	(1,117)	(1,117)	(13,600)
自己株式の取得による支出 .....	(0)	(1)	(3)
その他<純額> .....	(150)	(82)	(1,816)
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額> .....	9,606	11,154	116,880
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	(104)	(190)	(1,269)
現金及び現金同等物の増加額 .....	34,573	1,158	420,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 .....		88	
現金及び現金同等物の期首残高 .....	17,362	16,116	211,236
現金及び現金同等物の期末残高 .....	¥ 51,935	¥ 17,362	\$ 631,886

連結財務諸表注記をご参照下さい。



## 追加情報:

株式の取得により㈱三井倉庫エアカーゴは、2011年3月31日終了連結会計年度において連結対象となりました。当該株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円
	2011
流動資産 .....	¥ 2,904
固定資産 .....	1,445
流動負債 .....	(2,347)
固定負債 .....	(259)
㈱三井倉庫エアカーゴの取得純資産 .....	1,743
のれん .....	2,957
㈱三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物 .....	(839)
㈱三井倉庫エアカーゴ取得のための支出<純額> .....	¥ 3,861

連結財務諸表注記をご参照下さい。

## 連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2012年3月31日終了連結会計年度

### 1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された連結財務諸表に一部組替と調整を行っております。また、2012年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2011年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸

表も一部組替を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社(以下「当社」)が設立され、営業活動を行っている日本国の通貨である円を表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためのみ表示しており、2012年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=82.19円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

### 2. 重要な会計方針の概要

#### a. 連結方針

2012年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び49社(2011年49社)の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社を連結子会社とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社6社(2011年6社)に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得価額が取得日時点における取得子会社の純資産の公正価値を上回る場合の超過額は、20年以内に均等償却されます。

当社グループ内の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ内での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

#### b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

- (1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。
- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

## 連結財務諸表注記

(3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。

- a) のれんの償却
- b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- c) 研究開発費の支出時費用処理
- d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- e) 少数株主損益の会計処理

### c. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合と考えられるなど、一定の基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分の結合とする事を認めています。基準を満たさない場合には、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法が適用されます。企業結合に関する会計基準は、共通支配下にある企業同士の企業結合及びジョイントベンチャーの会計についても規定しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- (1) パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- (2) 改正前の基準では、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後の基準では、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産化される。
- (3) 改正前の基準では、廉価取得により生じた利得(負ののれん)は20年以内の期間で定期的に均等償却することとなっていた。改正後の基準では、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、当該廉価取得による利得(負ののれん)が生じた事業年度の利益として処理する。

この改正された企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されます。

### d. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金が含まれております。

### e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証

券につきましては、減損処理を行い、損失を計上しております。

### f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

### g. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は見積り耐用年数により主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

### h. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額が上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、当該資産の正味売却価額、いずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

### i. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

### j. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

### k. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

### l. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法的義務として定義されます。資産除去債務は、将来の除去に係るキャッシュ・フローの割引現在価値の合計として算定され、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合には、除去義務を負う期間にわたり負債として計上します。除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務の金額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産

除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過により、每期、資産除去費用の割引現在価値は増加していきます。資産除去の時期、或いは資産除去費用の見積額の重要な変更は、除去債務及び関連する資産の帳簿価額に加えられた除去費用の増減に反映させます。この会計基準は2010年4月1日以後開始する会計年度から適用されております。

#### m. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されております。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正後の会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を引き続きオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

#### n. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

#### o. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替差損益は損益として認識しております。

#### p. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換

算される株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

#### q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

#### r. 会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いは以下のとおりです。

##### (1) 会計方針の変更

会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められているときを除き、新たな会計方針を過去の期間に遡り適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

##### (2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

##### (3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

##### (4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

この会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

#### s. 表示方法の変更

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。添付の連結キャッシュ・フロー計算書においては、比較のため、前連結会計年度の「のれん償却額」25百万円もあわせて独立掲記しております。

### 3. 有価証券及び投資有価証券

2012年及び2011年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産—公社債 .....	¥ 15	¥	\$ 183
固定資産:			
株式 .....	¥ 9,899	¥ 10,129	\$ 120,441
公社債 .....	20	36	249
合計 .....	¥ 9,919	¥ 10,165	\$ 120,690

2012年及び2011年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
<b>2012年3月31日現在</b>				
売却可能有価証券				
株式 .....	¥ 4,563	¥ 3,463	¥ (179)	¥ 7,847
債券 .....	35	1		36
2011年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式 .....	¥ 4,686	¥ 3,611	¥ (214)	¥ 8,083
債券 .....	35	1		36

	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
<b>2012年3月31日現在</b>				
売却可能有価証券				
株式 .....	\$ 55,517	\$ 42,134	\$ (2,175)	\$ 95,476
債券 .....	426	6		432

2012年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
<b>2012年3月31日現在</b>						
売却可能有価証券						
株式 .....	¥ 23	¥	¥ (11)	\$ 276	\$	\$ (135)

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について、それぞれ129百万円(1,568千米ドル)、201百万円の減損処理を行っております。

#### 4. 賃貸等不動産

2008年11月、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル

及び土地等を有しております。

2012年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,426百万円(90,355千米ドル)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

単位:百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2011年4月1日時点	増減額	2012年3月31日時点	2012年3月31日時点
¥ 55,323	¥ (17,359)	¥ 37,964	¥ 145,869

単位:百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2010年4月1日時点	増減額	2011年3月31日時点	2011年3月31日時点
¥ 45,701	¥ 9,622	¥ 55,323	¥ 168,518

単位:千米ドル			
連結貸借対照表計上額			時価
2011年4月1日時点	増減額	2012年3月31日時点	2012年3月31日時点
\$ 673,109	\$ (211,205)	\$ 461,904	\$ 1,774,772

注: 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 2012年3月31日終了連結会計年度における増減額のうち、主な減少額は三郷ロジスティックセンターの売却15,369百万円(186,995千米ドル)であります。

3. 2012年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

#### 5. 短期借入金及び長期借入債務

2012年及び2011年3月31日現在の短期借入金は、主に銀行からの借入金で構成されております。2012年及び2011年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.57%から7.35%及び

0.69%から7.05%であります。

2012年及び2011年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
2012年満期1.53%無担保普通社債	¥	¥ 5,000	\$
2014年満期1.45%無担保普通社債	6,000	6,000	73,001
2016年満期1.66%無担保普通社債	4,000	4,000	48,668
2015年満期1.35%無担保普通社債	6,000	6,000	73,001
2018年満期1.27%無担保普通社債	7,000	7,000	85,169
2016年満期0.91%無担保普通社債	3,000	3,000	36,501
2017年満期0.82%無担保普通社債	10,000	10,000	121,669
小計	36,000	41,000	438,009
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2012年:利率0.49%から4.50% 返済期限2021年			
2011年:利率0.65%から6.25%			
担保付	1,892	2,469	23,019
無担保	68,466	64,070	833,024
合計	106,358	107,539	1,294,052
控除:1年以内返済予定額	(16,129)	(22,705)	(196,246)
1年以内返済予定額控除後の長期借入債務	¥ 90,229	¥ 84,834	\$ 1,097,806

## 連結財務諸表注記

2012年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2013年	¥ 16,129	\$ 196,246
2014年	22,530	274,119
2015年	17,616	214,337
2016年	16,935	206,042
2017年	17,849	217,168
2018年以降	15,299	186,140
合計	¥ 106,358	\$ 1,294,052

2012年3月31日現在、長期借入債務の担保に供している資産は13,470百万円(163,886千米ドル)であり次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物 — 減価償却累計額控除後	¥ 12,536	\$ 152,527
土地	934	11,359
合計	¥ 13,470	\$ 163,886

2012年3月31日現在、この他に供託及び保証金として有価証券及び投資有価証券それぞれ15百万円(183千米ドル)と20百万円(249千米ドル)を差し入れております。

## 6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。こ

れらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
当座貸越極度額	¥ 12,500	¥ 500	\$ 152,086
借入実行残高	12,000		146,003
	¥ 500	¥ 500	\$ 6,083
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
貸出コミットメントの総額	¥ 8,000	¥ 8,000	\$ 97,335
借入実行残高			
	¥ 8,000	¥ 8,000	\$ 97,335

## 7. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積

立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2012年及び2011年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務 .....	¥ 7,213	¥ 7,471	\$ 87,760
年金資産 .....	(5,434)	(5,817)	(66,111)
未認識過去勤務債務 .....	363	424	4,411
未認識数理計算上の差異 .....	(1,142)	(1,013)	(13,897)
退職給付債務<純額> .....	1,000	1,065	12,163
前払年金費用 .....	1,288	1,225	15,677
退職給付引当金 .....	¥ 2,288	¥ 2,290	\$ 27,840

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用 .....	¥ 470	¥ 460	\$ 5,727
利息費用 .....	102	107	1,236
期待運用収益 .....	(32)	(37)	(387)
数理計算上の差異の処理額 .....	(13)	(57)	(159)
過去勤務債務の処理額 .....	(61)	(61)	(747)
その他 .....	74	81	903
退職給付費用<純額> .....	¥ 540	¥ 493	\$ 6,573

「その他」には、確定拠出年金への掛金拠出額が含まれております。

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度において退職給付債務等の算定に以下を使用しております。

	2012	2011
割引率 .....	2.0%	2.0%
期待運用収益率 .....	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数 .....	13-15年	13-15年
過去勤務債務の額の処理年数 .....	13年	13年

## 8. 純資産

日本企業を対象に会社法が施行されております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

### (a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物(現金以外の資産)配当をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当及び自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

### (b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法は、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金又は資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを義務づけております。会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法はまた、株主総会の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、特定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。会社法のもとでは、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除して表示されます。

## 9. 災害による損失

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度における災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
施設修繕費.....	¥ 116	¥ 279	\$ 1,415
作業直接費.....		67	
給料及び手当.....		22	
義援金・見舞金.....		22	
その他.....		6	
合計.....	¥ 116	¥ 396	\$ 1,415



## 10. その他損益

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
ソフトウェア除却損	¥ (13)	¥ (16)	\$ (156)
持分法による投資利益	32	61	391
租税公課	(180)	(154)	(2,187)
受取補償金	73		884
関係会社事業再編損失		(334)	
その他	(301)	(434)	(3,658)
その他損益<純額>	¥ (389)	¥ (877)	\$ (4,726)

## 11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ40.7%であります。

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 2,317	¥ 2,657	\$ 28,195
賞与引当金	576	599	7,004
有形固定資産	463	531	5,635
繰越欠損金	1,091	1,059	13,281
ゴルフ会員権	69	98	842
投資有価証券評価損	103	197	1,251
税務上ののれん	839	1,142	10,215
その他	983	916	11,955
評価性引当額	(1,378)	(1,413)	(16,772)
合計	5,063	5,786	61,606
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(1,170)	(1,383)	(14,242)
退職給付信託設定益	(1,546)	(1,766)	(18,811)
固定資産圧縮積立金	(1,182)	(942)	(14,380)
その他	(588)	(527)	(7,156)
合計	(4,486)	(4,618)	(54,589)
繰延税金資産<純額>	¥ 577	¥ 1,168	\$ 7,017

## ■ 連結財務諸表注記

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2012	2011
法定実効税率 .....	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 .....	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 .....	(7.1)	(2.6)
住民税均等割 .....	1.4	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額 .....	7.5	1.8
在外連結子会社の税率差異 .....	(3.5)	(4.6)
評価性引当額 .....	2.2	(2.5)
連結調整による影響額 .....	2.8	(0.7)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 .....	3.3	
その他<純額> .....	0.0	(0.4)
	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....	48.7%	34.6%

2011年12月2日に改正法人税法が公布され、これに伴い、法定実効税率は従来の40.7%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、2012年3月31日終了連結会計年度の繰延税金資産の金額は524百万円(6,380千米ドル)減少し、また、繰延税金負債の金額は549百万円(6,681千米ドル)減少し、法人税等調整額が141百万円(1,721千米ドル)、その他有価証券評価差額金が166百万円(2,022千米ドル)、それぞれ増加しております。

2012年3月31日現在、一部の子会社は総額約2,798百万円(34,039

千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で当該子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2013年 .....	¥ 50	\$ 602
2014年 .....	16	200
2015年 .....	133	1,615
2016年 .....	75	909
2017年 .....	87	1,063
2018年以降 .....	2,437	29,650
	<hr/>	<hr/>
合計 .....	¥ 2,798	\$ 34,039

## 12. リース

当社グループは借手として一部の建物、構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ6,836百万円(83,178千米ドル)及び6,605百万円となっ

ております。

2012年及び2011年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
1年内 .....	¥ 1,925	¥ 578	\$ 23,419
1年超 .....	8,522	739	103,691
合計 .....	¥ 10,447	¥ 1,317	\$ 127,110

また、当社グループは貸手として事務所スペース等をリースしております。

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度を受取リース料の総額は、それぞれ11,884百万円(144,595千米ドル)及び12,286百万円

となっております。

2012年及び2011年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
1年内 .....	¥ 7,167	¥ 5,771	\$ 87,196
1年超 .....	6,614	2,043	80,477
合計 .....	¥ 13,781	¥ 7,814	\$ 167,673

### 13. 金融商品

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行いリスクを管理しております。

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

#### (3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

#### (a) 金融商品の時価

2012年3月31日現在	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 51,935	¥ 51,935	¥
3ヶ月超の定期預金	329	329	
受取手形及び営業未収金等	15,174	15,174	
有価証券及び投資有価証券	7,883	7,883	
合計	¥ 75,321	¥ 75,321	¥
支払手形及び営業未払金等	¥ 7,532	¥ 7,532	¥
短期借入金	12,999	12,999	
長期借入債務	106,358	107,922	1,564
合計	¥ 126,889	¥ 128,453	¥ 1,564

2011年3月31日現在	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 17,362	¥ 17,362	¥
3ヶ月超の定期預金	219	219	
受取手形及び営業未収金等	14,851	14,851	
有価証券及び投資有価証券	8,119	8,119	
合計	¥ 40,551	¥ 40,551	¥
支払手形及び営業未払金等	¥ 7,633	¥ 7,633	¥
短期借入金	966	966	
長期借入債務	107,539	108,934	1,395
合計	¥ 116,138	¥ 117,533	¥ 1,395

2012年3月31日現在	単位:千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 631,886	\$ 631,886	\$
3ヶ月超の定期預金	4,005	4,005	
受取手形及び営業未収金等	184,620	184,620	
有価証券及び投資有価証券	95,909	95,909	
合計	\$ 916,420	\$ 916,420	\$
支払手形及び営業未払金等	\$ 91,644	\$ 91,644	\$
短期借入金	158,154	158,154	
長期借入債務	1,294,052	1,313,082	19,030
合計	\$ 1,543,850	\$ 1,562,880	\$ 19,030

**現金及び現金同等物**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

**3ヶ月超の定期預金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

**有価証券及び投資有価証券**

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券及び投資有価証券に関する情報については、注記3をご参照下さい。

**受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

**短期借入金及び長期借入債務**

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
市場価格がない非上場株式	¥ 3,055	¥ 3,045	\$ 37,183

(4)満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
<b>2012年3月31日現在</b>				
現金及び現金同等物	¥ 51,935	¥	¥	¥
3ヶ月超の定期預金	329			
受取手形及び営業未収金等	15,174			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの	15	20		
合計	¥ 67,453	¥ 20	¥	¥

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
<b>2012年3月31日現在</b>				
現金及び現金同等物	\$ 631,886	\$	\$	\$
3ヶ月超の定期預金	4,005			
受取手形及び営業未収金等	184,620			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの	183	249		
合計	\$ 820,694	\$ 249	\$	\$

長期借入金及び社債の1年ごと返済予定額については、注記5をご参照下さい。

## 14. 偶発債務

2012年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
借入金に対する保証	¥ 1,537	\$ 18,706
受取手形裏書譲渡高	27	333

## 15. 包括利益

2012年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:米ドル
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ (242)	\$ (2,946)
組替調整額	129	1,568
税効果調整前	(113)	(1,378)
税効果額	212	2,583
その他有価証券評価差額金	99	1,205
為替換算調整勘定:		
当期発生額	(266)	(3,238)
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	(17)	(203)
その他の包括利益合計	¥ (184)	\$ (2,236)

包括利益の表示に関する会計基準では、適用初年度の例外措置として、2011年3月31日終了連結会計年度分の情報の開示が必要とされていないため、当該情報を本項目に記載しておりません。

## 16. 1株当たり利益

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(EPS)は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
<b>2012年3月31日終了連結会計年度</b>				
EPS				
当期純利益	¥ 2,151			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 2,151	124,192	¥ 17.32	\$ 0.21
<b>2011年3月31日終了連結会計年度</b>				
EPS				
当期純利益	¥ 2,534			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 2,534	124,193	¥ 20.40	

## 17. 後発事象

2012年3月31日終了連結会計年度

### a. 剰余金処分

2012年3月31日現在の剰余金処分については、2012年5月8日の取締役会において以下のとおり承認されております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金:1株当たり4.50円(0.06ドル)	¥ 558	\$ 6,788

### b. 株式取得による会社等の買収

当社は、2012年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2012年4月2日付で全株式を取得しております。

## 1. (1) 株式を取得した会社の概要

名称: 三洋電機ロジスティクス株式会社  
 事業内容: 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2012	2012
売上高: .....	¥ 34,162	\$ 415,646
当期純利益: .....	507	6,164
純資産: .....	10,686	130,013
総資産: .....	30,385	369,693

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流企業についても、従来方法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

## (3) 企業結合日

2012年4月2日

## (4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

## (6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率: 0%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率: 100%  
 取得後の議決権比率: 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は24,473百万円(297,771千米ドル)であり、現金による取得です。ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

## 3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

## c. 社債の発行

当社は、2012年4月23日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行を決議し、2012年6月7日に発行いたしました。詳細は以下のとおりであります。

- 1) 発行価格: 額面100円につき金100円
- 2) 発行総額: 10,000百万円
- 3) 利率: 年0.67%
- 4) 償還期限: 2018年6月7日
- 5) 償還価格: 額面100円につき金100円
- 6) 償還の方法: 満期一括償還(若しくは買入消却)
- 7) 資金の用途: 株式取得資金及び借入金返済資金
- 8) 特約: 担保提供制限条項

18. セグメント情報

2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度

改正企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」のもとで、企業は報告セグメントに関する財務情報及び関連情報を開示することが必須となりました。報告セグメントは定められた基準を満たした事業セグメントもしくは事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、企業の構成単位であり、分離された財務情報を入力できるものであると同時に、企業の最高経営意思決定機関が配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。通常、セグメント情報は事業セグメントの業績評価及び配分すべき資源に関する意思決定において内部で適用されるものと同一基準で報告する必要があります。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、航空事業、その他物流事業及び不動産事業で構成されております。国内物流事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。港湾運送事業は船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。グローバルネットワーク事業は海外現地法人に

よる物流サービスを提供しております。航空事業は航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。その他物流事業は、BPO事業、及び3PLを含むロジスティクスシステム事業を集約したものです。不動産事業はビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2011年4月1日より、航空事業の金額的重要性が増したため、報告セグメントの区分を国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、その他物流事業及び不動産事業から国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、航空事業、その他物流事業及び不動産事業に変更いたしました。2011年3月31日終了連結会計年度のセグメント情報も、新しい報告セグメントに則って開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は注記2「重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、のれん償却前の営業利益であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円									
	2012									
	報告セグメント							合計	調整額	連結財務諸表計上額
国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	航空事業	その他物流事業	不動産事業	その他				
売上高:										
外部顧客に対する売上高	¥ 45,710	¥ 14,219	¥ 11,923	¥ 11,953	¥ 11,403	¥ 11,884	¥ 253	¥107,345	¥	¥107,345
内部売上高又は振替高	124			277	36	193	156	786	(786)	
合計	45,834	14,219	11,923	12,230	11,439	12,077	409	108,131	(786)	107,345
セグメント営業利益	3,473	979	(149)	366	18	7,273	(980)	10,980	(4,248)	6,732
セグメント資産	59,019	4,704	10,001	4,362	16,844	37,932	8,375	141,237	56,101	197,338
その他の項目:										
減価償却費	1,869	151	261	59	1,042	2,551	783	6,716	168	6,884
持分法適用会社への投資額	664		266					930		930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,166	140	229	10	741	904	1,351	6,541	391	6,932



単位:百万円

2011

報告セグメント

売上高:

	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
外部顧客に対する売上高	¥ 44,233	¥ 13,229	¥ 13,066	¥ 2,688	¥ 10,921	¥ 12,286	¥ 343	¥ 96,766	¥	¥ 96,766
内部売上高又は振替高	27			38	10	253	130	458	(458)	
合計	44,260	13,229	13,066	2,726	10,931	12,539	473	97,224	(458)	96,766
セグメント営業利益	2,813	896	119	(31)	(296)	7,522	(932)	10,091	(3,542)	6,549
セグメント資産	56,209	4,459	9,980	5,014	20,548	55,703	7,661	159,574	24,461	184,035

その他の項目:

減価償却費	2,058	105	287	6	936	2,683	704	6,779	129	6,908
持分法適用会社への投資額	641		281					922		922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,397	75	303	5	1,996	14,784	1,537	21,097	2,973	24,070

単位:千米ドル

2012

報告セグメント

売上高:

	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
外部顧客に対する売上高	\$ 556,146	\$ 172,999	\$ 145,071	\$ 145,433	\$ 138,740	\$ 144,595	\$ 3,073	\$ 1,306,057	\$	\$ 1,306,057
内部売上高又は振替高	1,513			3,370	438	2,347	1,901	9,569	(9,569)	
合計	557,659	172,999	145,071	148,803	139,178	146,942	4,974	1,315,626	(9,569)	1,306,057
セグメント営業利益	42,251	11,912	(1,813)	4,454	219	88,493	(11,918)	133,598	(51,691)	81,907
セグメント資産	718,085	57,238	121,676	53,077	204,941	461,518	101,892	1,718,427	682,574	2,401,001

その他の項目:

減価償却費	22,741	1,842	3,169	714	12,683	31,040	9,529	81,718	2,038	83,756
持分法適用会社への投資額	8,081		3,229					11,310		11,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,525	1,708	2,783	122	9,015	10,995	16,436	79,584	4,754	84,338

注: 1. 「その他」の区分は、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

1) 2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額それぞれ△4,248百万円(△51,691千米ドル)と△3,542百万円は、のれんの償却額△295百万円(△3,598千米ドル)と△25百万円、及び当社の管理部門に係る費用△3,952百万円(△48,093千米ドル)と△3,517百万円でありました。

2) 2012年及び2011年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額それぞれ56,101百万円(682,574千米ドル)と24,461百万円は、のれん2,637百万円(35,081千米ドル)と2,932百万円、及び当社の管理部門に係る資産53,464百万円(650,493千米ドル)、21,528百万円でありました。

3) 2012年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額391百万円(4,754千米ドル)は、当社の管理部門に係る増加額391百万円(4,754千米ドル)でありました。2011年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,973百万円は、のれん償却額2,957百万円と当社の管理部門に係る増加額の16百万円でありました。

3. セグメント営業利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (4)地域ごとの情報

売上高

単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
2012			2011			2012		
日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計
¥ 94,471	¥ 12,874	¥ 107,345	¥ 84,328	¥ 12,438	¥ 96,766	\$ 1,149,425	\$ 156,632	\$ 1,306,057

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、「その他の地域」で一括して記載しております。

3. 「その他の地域」に属する主な国又は地域は、米国、香港、中国、シンガポール、台湾及びヨーロッパであります。

## 連結財務諸表注記

### (5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位:百万円							
2012							
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業	合計
当期償却額.....	¥	¥	¥	¥ 295	¥	¥	¥ 295
当期末残高.....				2,637			2,637

単位:百万円							
2011							
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業	合計
当期償却額.....	¥	¥	¥	¥ 25	¥	¥	¥ 25
当期末残高.....				2,932			2,932

単位:千米ドル							
2012							
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業	合計
当期償却額.....	\$	\$	\$	\$ 3,598	\$	\$	\$ 3,598
当期末残高.....				32,081			32,081

### (6) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年3月31日終了連結会計年度において、「国内物流事業」セグメントにおいて、398百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

2011年3月31日終了連結会計年度において、「航空事業」セグメントにおいて、75百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、新規連結により発生したものであります。

# 企業情報/投資家情報

2012年3月31日現在

■ 商号	三井倉庫株式会社 (英文会社名: MITSUI-SOKO Co., Ltd.)
■ 設立日	1909年(明治42年)10月11日
■ 本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号 電話 03-6400-8000 Fax 03-6880-9900
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 従業員数	3,392名(連結) 787名(単体)
■ URL	http://www.mitsui-soko.co.jp/
■ 株式の状況	発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株
■ 上場証券取引所	東京証券取引所及び大阪証券取引所 (証券コード9302)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 事務取扱所 同社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 注: 株主名簿管理人については、中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社・住友信託銀行株式会社の合併に伴い、2012年4月1日以降は次のとおりになります。 三井住友信託銀行株式会社 (事務取扱所の住所については変更ありません)

## 取締役・監査役・執行役員等

2012年6月28日現在

### 取締役

取締役 会長	田村 和男
代表取締役 社長	藤岡 圭
取締役 副社長	帰山 二郎
代表取締役 常務取締役	碓 誠
代表取締役 常務取締役	中谷 幸裕
常務取締役	武隈 壮治
常務取締役	田原口 誠
取締役	道瀬 英二
取締役	池田 求
取締役	矢川 康治
社外取締役 (非常勤)	深津 泰彦
社外取締役 (非常勤)	内田 和成

### 監査役

常任監査役 (常勤)	笹尾 新一郎
社外監査役 (常勤)	大久保 慶一
社外監査役 (非常勤)	竹山 哲夫
社外監査役 (非常勤)	須藤 修

## 大株主

	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,236	9.8
三井生命保険株式会社	9,546	7.7
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,597	5.3
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセックイントノンティアールクライアント	3,748	3.0
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
三井倉庫従業員持株会	2,826	2.3
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシュ クライアント	2,792	2.2
ジュニパー	2,616	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0

注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

## 執行役員等

### 最高経営責任者

藤岡 圭

### 経営管理部門長兼最高財務責任者

碓 誠

### 企業管理部門長兼コンプライアンス責任者

中谷 幸裕

### 中国・アジア事業部門長

武隈 壮治

### 港湾運送事業部門長

田原口 誠

### 上級執行役員 関西支社長

道瀬 英二

### 上級執行役員 BPO事業部門長

池田 求

### 上級執行役員 関東支社長

矢川 康治

### 上級執行役員 中部支社長

五十嵐 俊一

### 執行役員 米州欧州事業部門長

高遠 健治

### 執行役員 九州支社長

小笠原 審

### 執行役員 国際輸送事業部門長

後藤 大輔

### 執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長

小川 良司

### 執行役員 営業統括部門長

宮島 義明

### 執行役員 米州地域代表

池田 隆二



〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号